

平成28年度

江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江別市監査委員

29 監 第 4 5 号  
平成29年9月20日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 中 村 秀 春  
江別市監査委員 鈴 木 真由美

平成28年度江別市各会計歳入歳出決算及び  
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
Ⅰ 審査の対象	1
Ⅱ 審査の期間	1
Ⅲ 審査の方法	1
Ⅳ 審査の結果	1
一般会計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	21
歳出	22
1 歳出の決算状況	22
2 款別の予算執行状況	24
3 補正予算の状況	27
4 予備費充用及び費目流用の状況	28
5 不用額の状況	29
むすび	30
特別会計	31
国民健康保険特別会計	33
1 歳入の決算状況	33
2 歳出の決算状況	35
むすび	37
後期高齢者医療特別会計	38
介護保険特別会計	39
基本財産基金運用特別会計	40
各会計実質収支に関する調書	41
財産に関する調書	41
各基金の運用状況に関する調書	41
平成28年度各会計歳入歳出決算審査資料	45

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率 (%) 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。  
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 該当数字があり、0.05%未満のもの。
- 3 「-」 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。
- 4 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 5 指数は、表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。
- 6 収入率は、調定額に対する収入済額の比率を示す。
- 7 「皆 増」 平成27年度に数値がなく全額増加したものの増減率。
- 8 「皆 減」 平成28年度に数値がなく全額減少したものの増減率。

# 江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

## I 審査の対象

- (1) 平成28年度 江別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度 江別市各会計実質収支に関する調書
- (7) 平成28年度 江別市財産に関する調書
- (8) 平成28年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

## II 審査の期間

平成29年8月21日から平成29年8月31日まで

## III 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

## IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「平成28年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。

# 一 般 会 計



# 一 般 会 計

## 歳入歳出決算の概況

平成28年度一般会計は、予算現額48,846,863,000円に対し歳入決算額46,381,480,897円（執行率95.0%）、歳出決算額45,936,932,501円（執行率94.0%）で歳入歳出差引額は444,548,396円となり、そのうち翌年度に繰越すべき財源17,960,000円（注）を控除した実質収支額は426,588,396円の黒字決算となった。

前年度と比較すると、歳入は道支出金、国庫支出金、諸収入などが増加したが、市債、地方交付税、地方消費税交付金などが減少し、差引合計915,900,982円（1.9%）の減となった。

一方、歳出は、民生費、農林水産業費、公債費などが増加したが、教育費、諸支出金、土木費などが減少し、差引合計637,576,315円（1.4%）の減となった。

性質別に見ると、消費的経費は15,197,022千円で72,977千円（0.5%）の減、投資的経費は7,039,283千円で848,011千円（10.8%）の減、その他経費は23,700,628千円で283,412千円（1.2%）の増となり、構成比率は、消費的経費33.1%（前年度32.8%）、投資的経費15.3%（前年度16.9%）、その他経費51.6%（前年度50.3%）となった。

## 歳入歳出決算年度別比較

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額		歳入（A）				歳出（B）			収支差引
	金額	指数	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	(A) - (B)
28	48,846,863,000	117	46,381,480,897	99.0	95.0	117	45,936,932,501	94.0	117	444,548,396
27	48,114,432,000	115	47,297,381,879	98.9	98.3	119	46,574,508,816	96.8	119	722,873,063
26	46,160,919,320	110	45,072,482,032	98.6	97.6	113	44,405,201,676	96.2	113	667,280,356
25	44,554,921,500	106	42,873,478,010	98.3	96.2	108	42,133,303,046	94.6	108	740,174,964
24	41,864,198,000	100	39,716,748,901	97.9	94.9	100	39,178,331,902	93.6	100	538,416,999
前年度比較増減額	732,431,000	/	△ 915,900,982	0.1	△ 3.3	/	△ 637,576,315	△ 2.8	/	△ 278,324,667
前年度比較増減率	1.5	/	△ 1.9	/	/	/	△ 1.4	/	/	△ 38.5

（注：P. 46～47資料1参照）

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。



# 歳 入

## 1 歳入の決算状況

平成28年度の決算額は46,381,480,897円で、前年度に比較して915,900,982円(1.9%)の減となった。

財源別に比較すると、自主財源は前年度より104,837,579円(0.6%)の増となり、依存財源は1,020,738,561円(3.4%)の減となった。

また、款別に比較すると、増の主なものは、道支出金367,378,421円、国庫支出金255,707,024円、諸収入163,312,437円、市税119,767,867円であり、減の主なものは、市債1,096,763,000円、地方交付税304,521,000円、地方消費税交付金207,725,000円である。

予算執行率は95.0%で、前年度を3.3ポイント下回り、収入率は99.0%で前年度を0.1ポイント上回った。

### 財 源 別 歳 入 構 成 比 較 調

(単位：円・%)

財源別	款 別	平成28年度		平成27年度		比較増減	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	12,213,711,593	26.3	12,093,943,726	25.6	119,767,867	1.0
	分担金及び負担金	238,057,427	0.5	313,661,789	0.7	△75,604,362	△24.1
	使用料及び手数料	792,120,447	1.7	808,992,446	1.7	△16,871,999	△2.1
	財産収入	138,568,817	0.3	198,380,509	0.4	△59,811,692	△30.1
	寄附金	53,896,417	0.1	34,099,796	0.1	19,796,621	58.1
	繰入金	1,224,330,000	2.6	1,325,674,000	2.8	△101,344,000	△7.6
	繰越金	722,873,063	1.6	667,280,356	1.4	55,592,707	8.3
	諸収入	1,732,926,273	3.7	1,569,613,836	3.3	163,312,437	10.4
	計	17,116,484,037	36.9	17,011,646,458	36.0	104,837,579	0.6
依存財源	地方譲与税	382,716,000	0.8	385,987,006	0.8	△3,271,006	△0.8
	利子割交付金	12,773,000	0.0	20,039,000	0.0	△7,266,000	△36.3
	配当割交付金	23,690,000	0.1	40,093,000	0.1	△16,403,000	△40.9
	株式等譲渡所得割交付金	14,251,000	0.0	33,387,000	0.1	△19,136,000	△57.3
	地方消費税交付金	2,019,337,000	4.4	2,227,062,000	4.7	△207,725,000	△9.3
	自動車取得税交付金	64,948,000	0.1	58,288,000	0.1	6,660,000	11.4
	ゴルフ場利用税交付金	0	-	0	-	0	-
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	321,000	0.0	304,000	0.0	17,000	5.6
	地方特例交付金	67,206,000	0.1	62,116,000	0.1	5,090,000	8.2
	地方交付税	9,990,725,000	21.5	10,295,246,000	21.8	△304,521,000	△3.0
	交通安全対策特別交付金	20,240,000	0.0	20,746,000	0.0	△506,000	△2.4
	国庫支出金	8,599,839,169	18.5	8,344,132,145	17.6	255,707,024	3.1
	道支出金	3,320,604,691	7.2	2,953,226,270	6.2	367,378,421	12.4
市債	4,748,346,000	10.2	5,845,109,000	12.4	△1,096,763,000	△18.8	
計	29,264,996,860	63.1	30,285,735,421	64.0	△1,020,738,561	△3.4	
合 計		46,381,480,897	100.0	47,297,381,879	100.0	△915,900,982	△1.9

## 2 款別の予算執行状況

### 第1款 市 税

調定額は12,560,243,599円で、前年度と比較して71,115,878円（0.6%）の増となった。

また、収入済額は12,213,711,593円で119,767,867円（1.0%）の増となり、収入率は97.2%と0.4ポイント改善した。

不納欠損額は28,924,205円で4,178,064円（16.9%）の増となり、収入未済額は319,131,390円で57,745,801円（15.3%）の減となった。

平成24年度以降、収入率が着実に改善し、不納欠損額及び収入未済額は減少傾向にあるが、依然として多額の収入未済額を生じている。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、26.3%（前年度25.6%）である。

### 市税決算年度別比較調

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
28	12,178,000,000	12,560,243,599	12,213,711,593	100.3	97.2	28,924,205	319,131,390	1,523,589
27	12,053,000,000	12,489,127,721	12,093,943,726	100.3	96.8	24,746,141	376,877,191	6,439,337
26	12,231,000,000	12,805,846,879	12,307,009,873	100.6	96.1	35,663,935	469,389,918	6,216,847
25	12,065,000,000	12,756,851,051	12,156,961,815	100.8	95.3	41,781,791	562,045,986	3,938,541
24	11,948,000,000	12,695,616,878	12,016,368,565	100.6	94.6	37,967,159	646,608,490	5,327,336
前年度 比較 増減額	125,000,000	71,115,878	119,767,867	0.0	0.4	4,178,064	△57,745,801	△4,915,748
前年度 比較 増減率	1.0	0.6	1.0	/	/	16.9	△15.3	△76.3

## 市 税 決 算 年 度 別 構 成 比 調

(単位：％)

年 度 科 目	28	27	26	25	24	前年度比較
1 市 民 税	44.4	44.5	44.6	44.3	44.9	△0.1
2 固 定 資 産 税	39.9	39.7	39.6	39.5	39.6	0.2
3 軽 自 動 車 税	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	0.2
4 市 た ば こ 税	6.5	6.7	6.8	7.1	6.4	△0.2
5 特 別 土 地 保 有 税	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
6 入 湯 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7 都 市 計 画 税	7.7	7.7	7.8	7.8	7.9	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

### (1) 市民税

調定額は5,611,436,947円で、前年度に比較して17,643,892円(0.3%)の増となり、収入済額も5,423,836,281円で、40,413,850円(0.8%)の増となった。

これは、滞納繰越分について、個人市民税と法人市民税の合計調定額が51,269,287円(20.4%)減となり、収入済額が19,302,006円(26.2%)減少したが、現年課税分の個人市民税と法人市民税の合計調定額が68,913,179円(1.3%)増となり、合計収入済額59,715,856円(1.1%)も増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.2%、滞納繰越分が27.2%、合計では96.7%となり現年課税分は0.2ポイントの減、滞納繰越分は2.1ポイントの減となったが、合計では0.5ポイント前年度を上回った。

## 市 民 税 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
28	5,398,248,000	5,611,436,947	5,423,836,281	1,203,289	11,747,524	177,056,431	100.5	96.7
27	5,364,988,000	5,593,793,055	5,383,422,431	6,109,537	15,532,786	200,947,375	100.3	96.2
比 較 増減額	33,260,000	17,643,892	40,413,850	△4,906,248	△3,785,262	△23,890,944	0.2	0.5
比 較 増減率	0.6	0.3	0.8	△ 80.3	△ 24.4	△ 11.9	/	/

# 市 民 税 内 訳 調

(単位：円・%)

年 度		28		27		前 年 度 比 較				
		税 額	収 入 率	税 額	収 入 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率		
区 分										
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	4,746,943,503	99.2	4,689,304,124	99.3	57,639,379	1.2	△ 0.1	
		収 入 済 額	4,707,788,216		4,654,660,527		53,127,689	1.1		
	法 人	調 定 額	663,825,800	99.7	652,552,000	100.4	11,273,800	1.7	△ 0.7	
		収 入 済 額	661,555,100		654,966,933		6,588,167	1.0		
	計	調 定 額	5,410,769,303	99.2	5,341,856,124	99.4	68,913,179	1.3	△ 0.2	
		収 入 済 額	5,369,343,316		5,309,627,460		59,715,856	1.1		
	滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	194,147,529	27.4	244,616,333	29.1	△50,468,804	△20.6	△ 1.7
			収 入 済 額	53,205,732		71,252,068		△18,046,336	△25.3	
		法 人	調 定 額	6,520,115	19.7	7,320,598	34.7	△800,483	△10.9	△ 15.0
			収 入 済 額	1,287,233		2,542,903		△1,255,670	△49.4	
		計	調 定 額	200,667,644	27.2	251,936,931	29.3	△51,269,287	△20.4	△ 2.1
			収 入 済 額	54,492,965		73,794,971		△19,302,006	△26.2	
合 計	個 人	調 定 額	4,941,091,032	96.4	4,933,920,457	95.8	7,170,575	0.1	0.6	
		収 入 済 額	4,760,993,948		4,725,912,595		35,081,353	0.7		
	法 人	調 定 額	670,345,915	98.9	659,872,598	99.6	10,473,317	1.6	△ 0.7	
		収 入 済 額	662,842,333		657,509,836		5,332,497	0.8		
	計	調 定 額	5,611,436,947	96.7	5,593,793,055	96.2	17,643,892	0.3	0.5	
		収 入 済 額	5,423,836,281		5,383,422,431		40,413,850	0.8		

(2) 固定資産税

調定額は4,998,408,004円で、前年度に比較して44,246,115円(0.9%)の増となり、収入済額も4,869,781,205円で、65,404,984円(1.4%)の増となった。

これは、滞納繰越分について調定額が18.6%減となり、収入済額が34.3%と減少したが、現年課税分において土地では、平成28年度は評価額据置年度であるものの地価の下落に伴う減額修正が行われたが、これを上回る新・増築家屋の増加及び設備投資等による新規償却資産の増加があり、調定額について1.6%増加し、収入済額も1.7%増加となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.7%、滞納繰越分が20.7%、合計では97.4%となり、滞納繰越分は4.9ポイント前年度を下回ったが、現年課税分は0.1ポイント、合計でも0.4ポイント前年度を上回った。

固定資産税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
28	4,849,867,000	4,998,408,004	4,869,781,205	229,299	14,025,416	114,830,682	100.4	97.4
27	4,777,195,000	4,954,161,889	4,804,376,221	234,332	7,328,471	142,691,529	100.6	97.0
比較 増減額	72,672,000	44,246,115	65,404,984	△5,033	6,696,945	△27,860,847	△0.2	0.4
比較 増減率	1.5	0.9	1.4	△2.1	91.4	△19.5		

## 固定資産税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分			28		27		前年度比較		
			税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
固定資産税	現年課税分	調定額	4,806,943,500	99.7	4,729,491,800	99.6	77,451,700	1.6	0.1
		収入済額	4,791,227,570		4,709,782,796		81,444,774	1.7	
	滞納繰越分	調定額	142,349,104	20.7	174,905,089	25.6	△32,555,985	△18.6	△4.9
		収入済額	29,438,235		44,828,425		△15,390,190	△34.3	
	計	調定額	4,949,292,604	97.4	4,904,396,889	96.9	44,895,715	0.9	0.5
		収入済額	4,820,665,805		4,754,611,221		66,054,584	1.4	
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	調定額	49,115,400	100.0	49,765,000	100.0	△649,600	△1.3	0.0
		収入済額	49,115,400		49,765,000		△649,600	△1.3	
	計	調定額	49,115,400	100.0	49,765,000	100.0	△649,600	△1.3	0.0
		収入済額	49,115,400		49,765,000		△649,600	△1.3	
合計	現年課税分	調定額	4,856,058,900	99.7	4,779,256,800	99.6	76,802,100	1.6	0.1
		収入済額	4,840,342,970		4,759,547,796		80,795,174	1.7	
	滞納繰越分	調定額	142,349,104	20.7	174,905,089	25.6	△32,555,985	△18.6	△4.9
		収入済額	29,438,235		44,828,425		△15,390,190	△34.3	
	計	調定額	4,998,408,004	97.4	4,954,161,889	97.0	44,246,115	0.9	0.4
		収入済額	4,869,781,205		4,804,376,221		65,404,984	1.4	

### (3) 軽自動車税

調定額は188,228,212円で、前年度に比較して25,500,287円（15.7％）の増となり、収入済額は183,730,430円で、25,856,917円（16.4％）の増となった。

これは、平成28年度からの税制改正による税額の引上げや経年車重課等の新しい制度の適用により、主に軽四輪乗用自動車(自家用)の調定額等が増加したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.2％、滞納繰越分が31.6％、合計では97.6％となり、現年課税分は前年度と同ポイント、滞納繰越分は2.8ポイント前年度を下回り、合計では0.6ポイント前年度を上回った。

### 軽自動車税決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
28	184,449,000	188,228,212	183,730,430	46,100	328,153	4,215,729	99.6	97.6
27	154,683,000	162,727,925	157,873,513	49,000	403,300	4,500,112	102.1	97.0
比較 増減額	29,766,000	25,500,287	25,856,917	△2,900	△75,147	△284,383	△2.5	0.6
比較 増減率	19.2	15.7	16.4	△5.9	△18.6	△6.3		

### 軽自動車税内訳調

(単位：円・％)

年度 区分		28		27		前年度比較		
		税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
現年 課税分	調定額	183,755,300	99.2	157,261,100	99.2	26,494,200	16.8	0.0
	収入済額	182,318,168		155,994,012		26,324,156	16.9	
滞納 繰越分	調定額	4,472,912	31.6	5,466,825	34.4	△993,913	△18.2	△2.8
	収入済額	1,412,262		1,879,501		△467,239	△24.9	
計	調定額	188,228,212	97.6	162,727,925	97.0	25,500,287	15.7	0.6
	収入済額	183,730,430		157,873,513		25,856,917	16.4	

(4) 市たばこ税

調定額は790,690,586円で、前年度に比較して24,609,914円(3.0%)の減となった。

これは、たばこの本数はいずれも減少しているが、税率の低い旧3級品(わかば、しんせい、エコー、ゴールデンバット)の税率を段階的に引き上げたため旧3級品の調定額は増加したが、多数を占める旧3級品以外の調定額が減となったことによるものである。

なお、収入率は100.0%となっている。

市たばこ税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率	収入率
28	802,870,000	790,690,586	790,689,391	0	0	1,195	98.5	100.0
27	827,819,000	815,300,500	815,300,500	0	0	0	98.5	100.0
比較 増減額	△24,949,000	△24,609,914	△24,611,109	0	0	1,195	0.0	0.0
比較 増減率	△3.0	△3.0	△3.0	-	-	皆増		

(5) 特別土地保有税

調定額は598,000円で、前年度に比較して688,600円(53.5%)の減となった。これは、前年度まで徴収猶予を受けていた土地の徴収猶予取消分である。これにより徴収を猶予しているものはなくなった。なお、収入率は100.0%である。

特別土地保有税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率	収入率
28	2,000	598,000	598,000	0	0	0	29,900.0	100.0
27	2,000	1,286,600	1,286,600	0	0	0	64,330.0	100.0
比較 増減額	0	△688,600	△688,600	0	0	0	△34,430.0	0.0
比較 増減率	-	△53.5	△53.5	-	-	-		



(6) 入湯税

調定額、収入済額ともに701,250円で、前年度に比較して249,450円(26.2%)の減となった。

これは、宿泊人数が1,663人(26.2%)減となったことによるものである。

入湯税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
28	1,140,000	701,250	701,250	0	0	0	61.5	100.0
27	1,057,000	950,700	950,700	0	0	0	89.9	100.0
比較 増減額	83,000	△249,450	△249,450	0	0	0	△28.4	0.0
比較 増減率	7.9	△26.2	△26.2	-	-	-		

(7) 都市計画税

調定額は970,180,600円で、前年度に比較して9,273,548円(1.0%)の増となり、収入済額も944,375,036円で、13,641,275円(1.5%)の増となった。

これは、滞納繰越分において調定額が19.0%減少、収入済額についても34.7%減少したが、現年課税分において調定額が1.7%増加し、収入済額についても1.8%増加したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.7%、滞納繰越分が20.7%、合計では97.3%となり、現年課税分は0.1ポイントの増、滞納繰越分は4.9ポイントの減で、合計では0.4ポイント前年度を上回った。

都市計画税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
28	941,424,000	970,180,600	944,375,036	44,901	2,823,112	23,027,353	100.3	97.3
27	927,256,000	960,907,052	930,733,761	46,468	1,481,584	28,738,175	100.4	96.9
比較 増減額	14,168,000	9,273,548	13,641,275	△1,567	1,341,528	△5,710,822	△0.1	0.4
比較 増減率	1.5	1.0	1.5	△3.4	90.5	△19.9		

## 都 市 計 画 税 内 訳 調

(単位：円・%)

区 分		年 度		28		27		前 年 度 比 較		
		税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率		
現 年 課 税 分	調 定 額	941,527,800	99.7	925,521,200	99.6	16,006,600	1.7	0.1		
	収 入 済 額	938,449,548		921,664,316		16,785,232	1.8			
滞 納 繰 越 分	調 定 額	28,652,800	20.7	35,385,852	25.6	△6,733,052	△19.0	△ 4.9		
	収 入 済 額	5,925,488		9,069,445		△3,143,957	△34.7			
計	調 定 額	970,180,600	97.3	960,907,052	96.9	9,273,548	1.0	0.4		
	収 入 済 額	944,375,036		930,733,761		13,641,275	1.5			

## 第2款 地方譲与税

収入済額は382,716,000円で、前年度に比較して3,271,006円（0.8%）の減となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が111,789,000円で、5,457,006円（4.7%）の減、自動車重量譲与税が270,927,000円で、2,186,000円（0.8%）の増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.8%（前年度0.8%）である。

## 第3款 利子割交付金

収入済額は12,773,000円で、前年度に比較して7,266,000円（36.3%）の減となった。

## 第4款 配当割交付金

収入済額は23,690,000円で、前年度に比較して16,403,000円（40.9%）の減となった。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は14,251,000円で、前年度に比較して19,136,000円（57.3%）の減となった。

## 第6款 地方消費税交付金

収入済額は2,019,337,000円で、前年度に比較して207,725,000円（9.3%）の減となった。

なお、歳入総額に占める割合は、4.4%（前年度4.7%）である。

## 第7款 自動車取得税交付金

収入済額は64,948,000円で、前年度に比較して6,660,000円（11.4%）の増となった。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は0円で、前年度と同様となった。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は321,000円で、前年度と比較して17,000円（5.6%）の増となった。

## 第10款 地方特例交付金

収入済額は67,206,000円で、前年度に比較して5,090,000円（8.2%）の増となった。

## 第11款 地方交付税

収入済額は9,990,725,000円で、前年度に比較して304,521,000円（3.0％）の減となった。

その内訳は、普通交付税が9,278,239,000円で、216,434,000円（2.3％）の減、特別交付税も712,486,000円で、88,087,000円（11.0％）の減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、21.5％（前年度21.8％）である。

### 交付税の推移調

（単位：千円・％）

年度 区分		28		27		26	前年度比較	
		金額	指数	金額	指数	金額	増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政 需要額 (A)	20,213,510	102	20,227,621	102	19,813,703	△14,111	△0.1
	基準財政 収入額 (B)	10,918,642	107	10,732,948	106	10,173,184	185,694	1.7
	交付基準額 (A) - (B) (C)	9,294,868	96	9,494,673	98	9,640,519	△199,805	△2.1
	調整額 (D)	16,629	—	0	—	0	16,629	—
	決定額 (C) - (D)	9,278,239	96	9,494,673	98	9,640,519	△216,434	△2.3
特別交付税		712,486	87	800,573	98	820,775	△88,087	△11.0
合計		9,990,725	96	10,295,246	98	10,461,294	△304,521	△3.0
財政力指数		0.540 (0.529)		0.531 (0.515)		0.515		

※ 基準財政需要額 (A) 及び基準財政収入額 (B) には、錯誤額を含む。また、財政力指数の ( ) は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は20,240,000円で、前年度に比較して506,000円（2.4％）の減となった。

### 第13款 分担金及び負担金

収入済額は238,057,427円で、前年度に比較して75,604,362円（24.1％）の減となり、収入率は88.8％で、前年度を0.8ポイント下回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが28,265,958円で、その主なものは、保育所入所負担金22,035,150円、老人措置費負担金6,183,358円である。

#### 分 担 金 及 び 負 担 金 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 率 執行率	収入率
28	229,923,000	267,945,398	238,057,427	0	1,622,013	28,265,958	103.5	88.8
27	305,427,000	350,045,545	313,661,789	0	2,187,160	34,196,596	102.7	89.6
比 較 増減額	△75,504,000	△82,100,147	△75,604,362	0	△565,147	△5,930,638	0.8	△ 0.8
比 較 増減率	△24.7	△23.5	△24.1	-	△25.8	△17.3		

### 第14款 使用料及び手数料

収入済額は792,120,447円で、前年度に比較して16,871,999円（2.1％）の減となり、収入率は97.8％で、前年度を0.2ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが18,138,304円で、市営住宅使用料がその99.8％を占め18,094,070円となっている。

なお、歳入総額に占める割合は、1.7％（前年度1.7％）である。

#### 使 用 料 及 び 手 数 料 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 率 執行率	収入率
28	822,989,000	810,269,526	792,120,447	0	10,775	18,138,304	96.2	97.8
27	820,359,000	829,248,625	808,992,446	0	701,850	19,554,329	98.6	97.6
比 較 増減額	2,630,000	△18,979,099	△16,871,999	0	△691,075	△1,416,025	△2.4	0.2
比 較 増減率	0.3	△2.3	△2.1	-	△98.5	△7.2		

## 第15款 国庫支出金

収入済額は8,599,839,169円で、前年度に比較して255,707,024円（3.1％）の増となった。

増の主なものは、臨時福祉給付費交付金（経済対策）、自立支援給付費負担金、社会資本整備総合交付金（地域住宅支援・道路事業）、保育所運営費負担金などであり、減の主なものは、学校施設環境改善交付金、地域住民生活等緊急支援のための交付金、公立学校施設費負担金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、18.5％（前年度17.6％）である。

### 国庫支出金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
28	9,557,972,000	8,599,839,169	8,599,839,169	△958,132,831	90.0
27	8,829,014,000	8,344,132,145	8,344,132,145	△484,881,855	94.5
比較増減額	728,958,000	255,707,024	255,707,024		△ 4.5
比較増減率	8.3	3.1	3.1		

## 第16款 道支出金

収入済額は3,320,604,691円で、前年度に比較して367,378,421円（12.4％）の増となった。

増の主なものは、認定こども園施設整備交付金、日本型直接支払交付金、保育所運営費負担金などであり、減の主なものは、強い農業づくり事業補助金、多面的機能支払交付金、国勢調査事務委託金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、7.2％（前年度6.2％）である。

### 道支出金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
28	3,753,355,000	3,320,604,691	3,320,604,691	△432,750,309	88.5
27	3,060,189,000	2,953,226,270	2,953,226,270	△106,962,730	96.5
比較増減額	693,166,000	367,378,421	367,378,421		△ 8.0
比較増減率	22.7	12.4	12.4		

## 第17款 財産収入

収入済額は138,568,817円で、前年度に比較して59,811,692円（30.1％）の減となった。

これは、学園債償還金や土地売払収入の減などによるものである。

## 第18款 寄附金

収入済額は53,896,417円で、前年度に比較して19,796,621円（58.1％）の増となった。

これは、主にふるさと納税の増加により一般寄附金が増となったことによるものである。

## 第19款 繰入金

収入済額は1,224,330,000円で、前年度に比較して101,344,000円（7.6％）の減となった。

これは、財政調整基金繰入金などが増となったものの、基本財産基金運用特別会計繰入金などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、2.6％（前年度2.8％）である。

## 第20款 繰越金

収入済額は722,873,063円で、前年度に比較して55,592,707円（8.3％）の増となった。

歳入総額に占める割合は、1.6％（前年度1.4％）である。

## 第21款 諸収入

収入済額は1,732,926,273円で、前年度に比較して163,312,437円（10.4％）の増となった。

これは、延滞金加算金及び過料が減となったものの、貸付金元利収入などが増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、3.7％（前年度3.3％）である。

## 第22款 市債

収入済額は4,748,346,000円で、前年度に比較して1,096,763,000円（18.8％）の減となった。

これは、都市と農村交流施設建設事業債などが増となったものの、公営住宅建設事業債や義務教育施設整備事業債などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、10.2％（前年度12.4％）である。

## 市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 する 収 入 増 減 額	予 算 執 行 率
28	5,354,846,000	4,748,346,000	4,748,346,000	△606,500,000	88.7
27	6,104,509,000	5,845,109,000	5,845,109,000	△259,400,000	95.8
比較増減額	△ 749,663,000	△ 1,096,763,000	△ 1,096,763,000	/	△ 7.1
比較増減率	△ 12.3	△ 18.8	△ 18.8	/	/

## 市 債 年 度 別 比 較 調

(単位：円・%)

年度 \ 区分	28	27	26	25	24
市債収入額	4,748,346,000	5,845,109,000	5,195,734,000	3,631,023,000	3,116,001,000
指 数	152	188	167	117	100

### 3 不納欠損の状況

平成28年度の不納欠損額は33,489,503円で、前年度に比較し2,048,310円(6.5%)の増となった。

これは、市税のうち個人市民税などが減となったものの、固定資産税、都市計画税、法人市民税などが増となったことによるものである。

## 不 納 欠 損 の 状 況

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	28		27		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	28,924,205	86.4	24,746,141	78.7	4,178,064	16.9
分担金及び負担金	1,622,013	4.8	2,187,160	7.0	△565,147	△25.8
使用料及び手数料	10,775	0.0	701,850	2.2	△691,075	△98.5
諸 収 入	2,932,510	8.8	3,806,042	12.1	△873,532	△23.0
計	33,489,503	100.0	31,441,193	100.0	2,048,310	6.5



# 歳 出

## 1 歳出の決算状況

平成28年度の決算額は45,936,932,501円で、前年度に比較して637,576,315円(1.4%)の減となった。

款別に比較すると、減の主なものは、教育費1,044,985,089円、諸支出金776,330,548円、土木費315,944,709円などであり、増の主なものは民生費1,414,305,398円、農林水産業費523,196,716円などである。

性質別に前年度と比較すると、消費的経費の構成比率は33.1%で0.3ポイントの増、投資的経費の構成比率は15.3%で1.6ポイントの減、その他経費の構成比率は51.6%で1.3ポイントの増となった。

### 歳出決算前年度比較調

(単位：円・%)

区 分	28		27		前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	239,968,458	0.5	260,979,723	0.6	△21,011,265	△8.1
2 総 務 費	7,666,184,551	16.7	7,965,624,102	17.1	△299,439,551	△3.8
3 民 生 費	14,255,812,726	31.0	12,841,507,328	27.6	1,414,305,398	11.0
4 衛 生 費	2,380,276,709	5.2	2,320,602,421	5.0	59,674,288	2.6
5 労 働 費	82,367,294	0.2	83,117,296	0.2	△750,002	△0.9
6 農 林 水 産 業 費	1,240,346,922	2.7	717,150,206	1.5	523,196,716	73.0
7 商 工 費	1,518,596,579	3.3	1,782,416,200	3.8	△263,819,621	△14.8
8 土 木 費	4,205,934,477	9.2	4,521,879,186	9.7	△315,944,709	△7.0
9 消 防 費	248,020,711	0.5	280,229,678	0.6	△32,208,967	△11.5
10 教 育 費	4,375,289,398	9.5	5,420,274,487	11.6	△1,044,985,089	△19.3
11 公 債 費	4,367,539,379	9.5	4,247,802,344	9.1	119,737,035	2.8
12 諸 支 出 金	5,356,595,297	11.7	6,132,925,845	13.2	△776,330,548	△12.7
13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	45,936,932,501	100.0	46,574,508,816	100.0	△637,576,315	△1.4

## 歳出性質別年度比較表

(単位：千円・%)

年度 区分	28			27			26		前年度比較	
	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	15,197,022	33.1	103	15,269,999	32.8	104	14,683,667	33.1	△72,977	△0.5
人件費	6,738,413	14.7	101	6,713,932	14.4	100	6,700,344	15.1	24,481	0.4
物件費	5,566,606	12.1	100	5,613,827	12.1	101	5,542,931	12.5	△47,221	△0.8
維持補修費	1,379,177	3.0	106	1,213,028	2.6	93	1,305,096	2.9	166,149	13.7
補助費等	1,512,826	3.3	133	1,729,212	3.7	152	1,135,296	2.6	△216,386	△12.5
投資的経費	7,039,283	15.3	103	7,887,294	16.9	115	6,865,475	15.5	△848,011	△10.8
補助事業費	4,508,026	9.8	91	5,587,415	12.0	113	4,928,958	11.1	△1,079,389	△19.3
単独事業費	2,531,257	5.5	131	2,299,879	4.9	119	1,936,517	4.4	231,378	10.1
災害復旧事業費	0	-	-	0	-	-	0	-	0	-
その他経費	23,700,628	51.6	104	23,417,216	50.3	102	22,856,060	51.5	283,412	1.2
扶助費	11,057,649	24.1	114	9,989,177	21.4	103	9,688,128	21.8	1,068,472	10.7
貸付金	1,163,412	2.5	72	1,903,467	4.1	117	1,623,348	3.7	△740,055	△38.9
投資及び出資金	0	-	-	30,000	0.1	74	40,805	0.1	△30,000	皆減
積立金	405,241	0.9	108	478,833	1.0	128	373,773	0.8	△73,592	△15.4
公債費	4,367,359	9.5	94	4,247,582	9.1	91	4,665,787	10.5	119,777	2.8
繰出金	6,706,967	14.6	104	6,768,157	14.5	105	6,464,219	14.6	△61,190	△0.9
計	45,936,933	100.0	103	46,574,509	100.0	105	44,405,202	100.0	△637,576	△1.4

## 2 款別の予算執行状況

### 第1款 議会費

支出済額は239,968,458円で、前年度に比較して21,011,265円（8.1％）の減となった。

これは、主に議員報酬等が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、議員報酬等225,583,959円、政務活動費4,684,478円、委員会行政調査旅費1,236,280円などであり、執行率は99.5％である。

### 第2款 総務費

支出済額は7,666,184,551円で、前年度に比較して299,439,551円（3.8％）の減となった。

これは、主に基金積立金や住民情報システム高度化事業（基幹系システム運用・基幹系業務システム改修）が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、職員人件費5,603,552,003円、基金積立金404,538,949円、非常勤職員報酬・臨時職員賃金及び保険料等208,634,699円などであり、執行率は97.5％である。

### 第3款 民生費

支出済額は14,255,812,726円で、前年度に比較して1,414,305,398円（11.0％）の増となった。

これは、主に臨時福祉給付金（高齢者・障害年金等受給者・経済対策）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、生活扶助自立助長支援事業2,579,657,388円、障害者自立支援給付費2,483,593,289円、児童手当1,559,760,000円、後期高齢者医療費1,371,159,175円、教育・保育施設給付事業1,333,505,384円などであり、執行率は95.6％である。

### 第4款 衛生費

支出済額は2,380,276,709円で、前年度に比較して59,674,288円（2.6％）の増となった。

これは、主に予防接種経費が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業973,487,668円、ごみ収集運搬業務委託378,697,680円、予防接種経費193,670,788円、夜間急病センター運営経費120,163,670円などであり、執行率は98.3％である。

### 第5款 労働費

支出済額は82,367,294円で、前年度に比較して750,002円（0.9％）の減となった。

これは、主に働きたい女性のための就職支援事業（緊急経済対策）が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、働きたい女性のための就職支援事業（地方創生）21,813,318円、シルバー人材センター事業補助金23,381,000円などであり、執行率は95.9％である。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は1,240,346,922円で、前年度に比較して523,196,716円（73.0％）の増となった。

これは、主に都市と農村交流施設建設事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、都市と農村交流施設建設事業490,675,290円、国営土地改良事業償還負担金（江別南地区）274,863,749円、日本型直接支払交付金189,005,932円、地域農業経営安定推進事業72,193,600円、基幹水利施設管理事業44,848,946円、農業振興施設等整備補助事業26,500,000円などであり、執行率は71.0％である。

## 第7款 商工費

支出済額は1,518,596,579円で、前年度に比較して263,819,621円（14.8％）の減となった。

これは、主に江別市プレミアム付商品券発行事業（緊急経済対策）が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、商工業近代化資金融資事業631,947,461円、小規模企業安定資金融資事業318,889,760円、中小企業振興資金融資事業187,016,000円などであり、執行率は86.6％である。

## 第8款 土木費

支出済額は4,205,934,477円で、前年度に比較して315,944,709円（7.0％）の減となった。

これは、主に新栄団地建替事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、除排雪事業765,407,314円、江別の顔づくり事業（街路事業等）529,670,250円、道路橋梁管理経費（臨時）440,991,010円、新栄団地建替事業352,134,000円、江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地地区画整理事業）（補助事業分）351,738,667円、公園管理事業191,603,530円、自治会排雪支援事業170,184,240円、道路橋梁管理経費（経常）155,120,184円、道路施設再整備事業145,640,106円などであり、執行率は82.0％である。

## 第9款 消防費

支出済額は248,020,711円で、前年度に比較して32,208,967円（11.5％）の減となった。

これは、主に消防車両整備事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、消防車両整備事業76,350,643円、消防庁舎・出張所維持管理費31,912,874円、消防団運営費27,474,938円などであり、執行率は97.5％である。

## 第10款 教育費

支出済額は4,375,289,398円で、前年度に比較して1,044,985,089円（19.3％）の減となった。

これは、主に校舎屋体耐震化事業（小・中学校）が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業1,674,323,480円、校舎屋体耐震化事業（小学校242,881,200円及び中学校185,309,640円）、学校給食事業239,405,312円、屋内体育施設管理運営事業178,580,160円などであり、執行率は95.6％である。

## 第11款 公債費

支出済額は4,367,539,379円で、前年度に比較して119,737,035円（2.8％）の増となった。

これは、主に公債償還元金が増となったことなどによるもので、主なものは、公債償還元金4,070,798,816円、公債償還利子295,096,584円などであり、執行率は99.9％である。

### 公債費年度別決算比較調

(単位：円・％)

区分 年度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公債費 比 率
		公債償還利子	一時借入金利子				
28	4,070,798,816	295,096,584	1,463,554	180,425	4,367,539,379	90	9.4
27	3,896,108,057	350,155,583	1,318,039	220,665	4,247,802,344	88	10.2
26	4,277,410,710	387,395,428	980,652	225,807	4,666,012,597	97	11.1
25	4,323,851,759	454,176,632	481,873	224,533	4,778,734,797	99	11.7
24	4,315,556,370	512,747,790	411,503	229,533	4,828,945,196	100	11.7
前年度比較 増 減 額	174,690,759	△55,058,999	145,515	△40,240	119,737,035		△0.8
前年度比較 増 減 率	4.5	△15.7	11.0	△18.2	2.8		

## 第12款 諸支出金

支出済額は5,356,595,297円で、前年度に比較して776,330,548円（12.7％）の減となった。

これは、主に病院事業会計繰出金が減となったことなどによるもので、主なものは、病院事業会計繰出金1,396,245,000円、介護保険会計繰出金1,181,852,565円、下水道事業会計繰出金1,155,503,000円、国民健康保険会計繰出金1,034,097,491円、後期高齢者医療会計繰出金340,982,241円、基本財産基金運用会計繰出金115,775,000円であり、執行率は98.4％である。

## 第13款 予備費

予備費は、総務費へ1,000,000円充用している。

### 3 補正予算の状況

平成28年度の補正額は1,969,306,000円の増であり、当初予算に対し4.2%（前年度2.9%増）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[追加]	基金積立金
民生費	[新規]	臨時福祉給付金、臨時福祉給付金事務費
	[追加]	民間社会福祉施設整備費補助事業、教育・保育施設給付事業、障害者自立支援給付費、障害者自立支援給付費（児童）
農林水産業費	[新規]	畜産・酪農収益力強化施設整備事業
商工費	[新規]	歴史的れんが建造物保存活用事業
土木費	[追加]	江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）、江別の顔づくり事業（街路事業等）
教育費	[減額]	江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業
公債費	[追加]	公債償還元金
	[減額]	公債償還利子

### 補正予算状況調

(単位：円・%)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	補正率	補正額 構成比率
1 議会費	240,079,000	1,186,000	0.5	0.1
2 総務費	7,378,604,000	433,887,000	5.9	22.0
3 民生費	13,898,728,000	1,013,018,000	7.3	51.4
4 衛生費	2,372,470,000	45,065,000	1.9	2.3
5 労働費	42,616,000	0	-	-
6 農林水産業費	1,276,639,000	454,424,000	35.6	23.1
7 商工費	1,650,420,000	96,592,000	5.9	4.9
8 土木費	4,894,354,000	33,187,000	0.7	1.7
9 消防費	253,472,000	1,000,000	0.4	0.1
10 教育費	4,546,059,000	△76,466,000	△1.7	△3.9
11 公債費	4,348,221,000	23,578,000	0.5	1.2
12 諸支出金	5,498,338,000	△56,165,000	△1.0	△2.9
13 予備費	50,000,000	0	-	-
計	46,450,000,000	1,969,306,000	4.2	100.0

#### 4 予備費充用及び費目流用の状況

平成28年度の予備費充用額は1,000,000円で、費目流用額は5,590,660円である。

#### 予備費充用及び費目流用の状況調

(単位：円・%)

区別 款別	予備費充用額		費目流用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1 議会費	0	-	0	-
2 総務費	1,000,000	100.0	299,520	5.4
3 民生費	0	-	1,172,041	21.0
4 衛生費	0	-	3,658,826	65.4
5 労働費	0	-	0	-
6 農林水産業費	0	-	0	-
7 商工費	0	-	0	-
8 土木費	0	-	0	-
9 消防費	0	-	0	-
10 教育費	0	-	455,848	8.2
11 公債費	0	-	4,425	0.1
12 諸支出金	0	-	0	-
計	1,000,000	100.0	5,590,660	100.0

## 5 不用額の状況

平成28年度の不用額は1,433,443,499円で、前年度に比較して321,077,315円の増となった。

予算現額に対する割合は、2.9%（前年度2.3%）である。

### 不 用 額 調

(単位：円・%)

年度 款別	28		27		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	1,296,542	0.1	2,908,277	0.3	△1,611,735
2 総務費	184,618,449	12.9	125,203,898	11.3	59,414,551
3 民生費	449,616,274	31.4	271,004,672	24.4	178,611,602
4 衛生費	40,177,291	2.8	57,183,579	5.1	△17,006,288
5 労働費	3,493,706	0.2	3,268,704	0.3	225,002
6 農林水産業費	48,001,078	3.3	106,557,794	9.6	△58,556,716
7 商工費	145,738,421	10.2	65,688,800	5.9	80,049,621
8 土木費	257,124,523	17.9	231,844,814	20.8	25,279,709
9 消防費	6,451,289	0.5	4,153,322	0.4	2,297,967
10 教育費	158,088,602	11.0	111,031,513	10.0	47,057,089
11 公債費	4,259,621	0.3	3,451,656	0.3	807,965
12 諸支出金	85,577,703	6.0	80,069,155	7.2	5,508,548
13 予備費	49,000,000	3.4	50,000,000	4.5	△1,000,000
計	1,433,443,499	100.0	1,112,366,184	100.0	321,077,315



## む す び

平成28年度の一般会計の決算は、歳入46,381,481千円、歳出45,936,933千円となり、歳入歳出の差引きである形式収支は444,548千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源17,960千円を控除した実質収支は426,588千円の黒字となった。

歳入の決算額は、前年度に比べ915,901千円（1.9%）の減となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、減となった主なものは、市債1,096,763千円（18.8%）、地方交付税304,521千円（3.0%）、地方消費税交付金207,725千円（9.3%）などである。

財源別に見ると、自主財源は、繰入金、分担金及び負担金や財産収入などが減となったが、諸収入、市税などが増加し104,838千円（0.6%）の増となり、自主財源構成比率は前年度よりやや増加し、36.9%となっている。

歳出の決算額は、前年度に比べ637,576千円（1.4%）の減となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、減となった主なものは、教育費1,044,985千円（19.3%）、諸支出金776,331千円（12.7%）、土木費315,945千円（7.0%）などである。歳出減となった主な事業としては、校舎屋体耐震化事業（小中学校）、病院事業会計繰出金、よつば保育園建設整備事業、新栄団地建替事業などがある。

性質別に見ると、消費的経費では、維持補修費などが増となったが、補助費等、物件費が減となり、72,977千円（0.5%）の減、投資的経費では、単独事業費が増となったが、補助事業費が減となり、848,011千円（10.8%）の減、その他経費では、貸付金、積立金などが減となったが、扶助費、公債費が増となり、283,412千円（1.2%）の増となった。

道内の景気は、このところ個人消費や住宅建設が持ち直しており、雇用動向において改善の勢いが強まりつつあると判断され、全体的には穏やかに持ち直しているとされている。当市においては、ようやく自主財源比率の減少傾向に歯止めがかかったものの、依然として低い状況にある。また、ここ数年減少傾向にある地方交付税は、今後もこの傾向が続くことが予想されることから厳しい財政運営が続いていくと考えられる。

このため、引き続き市税の確保や地方自治体への寄附金制度であるふるさと納税制度の活用を図るなど財源の捕捉に努めるとともに、今まで以上に効率的・効果的な行財政運営と、経費の削減・抑制をさらに進めるなど支出の見直しを図っていく必要がある。

今後は、医療や介護などの社会保障費や災害に強い公共施設づくりのための経費も増大していくことが見込まれることから、中・長期的な財政計画のもと、事業の執行に努められるよう期待するものである。

# 特 別 会 計



# 国民健康保険特別会計

平成28年度の国民健康保険特別会計は、予算現額15,833,914,000円に対し、歳入決算額15,300,801,851円（執行率96.6%）、歳出決算額14,978,462,046円（執行率94.6%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は322,339,805円の黒字決算となった。

## 1 歳入の決算状況

歳入では、収入済額が15,300,801,851円、収入率96.9%となり、不納欠損額は25,445,130円となった。

また、収入未済額は467,500,051円で、前年度に比較して63,023,380円の減となった。

### 歳入決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
28	15,833,914,000	15,792,903,932	15,300,801,851	843,100	25,445,130	467,500,051	96.6	96.9
27	15,621,779,000	16,370,382,470	15,803,398,155	907,530	37,368,414	530,523,431	101.2	96.5
比較 増減額	212,135,000	△577,478,538	△502,596,304	△64,430	△11,923,284	△63,023,380	△4.6	0.4
比較 増減率	1.4	△3.5	△3.2	△7.1	△31.9	△11.9		

主な歳入の状況は、以下のとおりである。

#### (1) 国民健康保険税

前年度との比較では、調定額は2,719,891,518円で、197,536,406円（6.8%）の減となった。

また、収入状況では、収入済額は2,235,327,085円で、116,957,921円（5.0%）の減となり、収入率は現年課税分が96.1%、滞納繰越分が24.0%、合計では82.2%となり、1.6ポイント改善した。

不納欠損額は11,923,284円（31.9%）の減となり、収入未済額も68,719,631円（13.0%）の減となった。

なお、収入未済額は近年、継続して減少している。

## 国民健康保険税収入状況調

(単位：円・%)

区 分		年 度	28	27	前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
調 定 額	現年課税分		2,196,009,300	2,289,306,700	△93,297,400	△4.1
	滞納繰越分		523,882,218	628,121,224	△104,239,006	△16.6
	計		2,719,891,518	2,917,427,924	△197,536,406	△6.8
収 入 済 額	現年課税分		2,109,563,015	2,204,653,575	△95,090,560	△4.3
	滞納繰越分		125,764,070	147,631,431	△21,867,361	△14.8
	計		2,235,327,085	2,352,285,006	△116,957,921	△5.0
不 納 欠 損 額	現年課税分		133,400	266,900	△133,500	△50.0
	滞納繰越分		25,311,730	37,101,514	△11,789,784	△31.8
	計		25,445,130	37,368,414	△11,923,284	△31.9
還 付 未 済 額	現年課税分		792,700	864,842	△72,142	△8.3
	滞納繰越分		50,400	42,688	7,712	18.1
	計		843,100	907,530	△64,430	△7.1
収 入 未 済 額	現年課税分		87,105,585	85,251,067	1,854,518	2.2
	滞納繰越分		372,856,818	443,430,967	△70,574,149	△15.9
	計		459,962,403	528,682,034	△68,719,631	△13.0
収 入 率	現年課税分		96.1	96.3		△0.2
	滞納繰越分		24.0	23.5		0.5
	計		82.2	80.6		1.6

### (2) 国庫支出金

収入済額は3,227,842,274円で、療養給付費等負担金や調整交付金などの減により前年度に比較して263,628,862円(7.6%)の減となった。

## 国庫支出金収入状況調

(単位：円・%)

区 分		年 度	28	27	前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
療養給付費等負担金			2,140,212,771	2,372,184,283	△231,971,512	△9.8
高額医療費共同 事業負担金			81,064,503	81,662,853	△598,350	△0.7
特定健康診査等負担金			10,816,000	9,642,000	1,174,000	12.2
調整交付金			995,051,000	1,027,652,000	△32,601,000	△3.2
災害臨時特例補助金			154,000	330,000	△176,000	△53.3
国民健康保険制度関係業 務準備事業費補助金			544,000	0	544,000	皆増
計			3,227,842,274	3,491,471,136	△263,628,862	△7.6

### (3) 療養給付費等交付金

収入済額は331,300,516円で、前年度に比較して252,506,463円(43.3%)の減となった。

### (4) 前期高齢者交付金

収入済額は3,929,812,956円で、前年度に比較して565,228,673円(16.8%)の増となった。

### (5) 道支出金

収入済額は670,762,503円で、前年度に比較して28,181,350円(4.0%)の減となった。

### (6) 共同事業交付金

収入済額は3,238,924,436円で、前年度に比較して292,060,891円(8.3%)の減となった。

### (7) 繰入金

繰入金は一般会計繰入金である保険基盤安定等繰入金、その他一般会計繰入金と、基金繰入金である国民健康保険積立基金繰入金の合計1,170,156,491円であり、前年度に比較して138,181,900円(10.6%)の減となった。

## 2 歳出の決算状況

歳出では、支出済額14,978,462,046円(執行率94.6%)となり、前年度に比較して399,021,558円(2.6%)の減となった。

### 歳出款別決算状況調

(単位：円・%)

款別	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	69,935,015	0.5	68,872,570	0.4	1,062,445	1.5
2 保険給付費	9,207,288,594	61.5	9,574,946,434	62.3	△367,657,840	△3.8
3 後期高齢者支援金等	1,499,328,890	10.0	1,572,758,918	10.2	△73,430,028	△4.7
4 前期高齢者納付金等	1,101,269	0.0	1,085,461	0.0	15,808	1.5
5 老人保健拠出金	43,626	0.0	55,524	0.0	△11,898	△21.4
6 介護納付金	516,054,418	3.4	585,627,244	3.8	△69,572,826	△11.9
7 共同事業拠出金	3,128,703,912	20.9	3,220,552,708	20.9	△91,848,796	△2.9
8 保健事業費	123,700,920	0.8	122,007,548	0.8	1,693,372	1.4
9 基金積立金	348,065,689	2.3	169,605,000	1.1	178,460,689	105.2
10 諸支出金	84,239,713	0.6	61,972,197	0.4	22,267,516	35.9
11 予備費	0	-	0	-	0	-
計	14,978,462,046	100.0	15,377,483,604	100.0	△399,021,558	△2.6

主な歳出の状況は、以下のとおりである。

(1) 保険給付費

支出済額は9,207,288,594円で、執行率は93.6%となり、前年度に比較して367,657,840円(3.8%)の減となった。

保 険 給 付 費 決 算 状 況 調

(単位：円・件・%)

年 度 区 分		28		27		前年度比較	
		金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	療養給付費	7,938,628,985	459,577	8,305,543,878	472,896	△366,914,893	△4.4
	療 養 費	57,775,322	8,775	61,867,642	9,220	△4,092,320	△6.6
	審査支払手数料	20,727,652	-	19,619,499	-	1,108,153	5.6
	小 計	8,017,131,959	468,352	8,387,031,019	482,116	△369,899,060	△4.4
高 額 療 養 費		1,156,307,602	14,739	1,154,533,754	14,636	1,773,848	0.2
出 産 育 児 諸 費		28,779,033	69	27,651,661	65	1,127,372	4.1
葬 祭 諸 費		5,070,000	169	5,730,000	191	△660,000	△11.5
移 送 費		0	0	0	0	0	-
計		9,207,288,594	483,329	9,574,946,434	497,008	△367,657,840	△3.8

療養給付費(診療費)年度別状況調

(単位：円・件・%)

年 度 区 分		28	27	26	前年度比較増減
受 診 件 数		285,485	294,207	292,723	△ 8,722
受 診 率		1,041	1,028	996	13
1 件 当 たり 診 療 費		30,552	30,711	29,729	△ 159
1 人 当 たり 診 療 費		318,002	315,618	296,079	2,384

(2) 後期高齢者支援金等

支出済額は1,499,328,890円で、執行率は99.5%となり、前年度に比較して73,430,028円(4.7%)の減となった。

(3) 共同事業拠出金

支出済額は3,128,703,912円で、執行率は94.5%となり、前年度に比較して91,848,796円(2.9%)の減となった。

## む す び

平成28年度の国民健康保険特別会計の決算は、予算現額15,833,914千円に対し、歳入決算額15,300,802千円（執行率96.6%）、歳出決算額14,978,462千円（執行率94.6%）となり、歳入歳出差引322,340千円の黒字決算となった。

前年度と比較すると、歳入は、国民健康保険税では、調定額が現年課税分、滞納繰越分とも減となり、収入済額も現年課税分、滞納繰越分とも減となり、全体としては116,958千円（5.0%）の減、収入率は総体で1.6ポイントの増となった。

その他の科目については、前期高齢者交付金は565,229千円（16.8%）の増となったが、療養給付費等交付金は252,506千円（43.3%）の減、国庫支出金は263,629千円（7.6%）の減、道支出金は28,181千円（4.0%）の減、共同事業交付金は292,061千円（8.3%）の減、繰入金は138,182千円（10.6%）の減となり、歳入全体では前年度に比較して502,596千円（3.2%）の減となった。

一方、歳出については、基金積立金が178,461（105.2%）の増、諸支出金は22,268千円（35.9%）の増となったほか、保健事業費、総務費なども増となったが、保険給付費は367,658千円（3.8%）の減、共同事業拠出金は91,849千円（2.9%）の減などにより、歳出全体では前年度に比較して399,022千円（2.6%）の減となった。

本市の国民健康保険事業は、ここ数年基金を取り崩して収支不足を補っていたが、医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより1人当たりの医療費が増加傾向にあるものの、平成28年度では、被保険者数の減少等による保険給付費の減と、前期高齢者の増加による前期高齢者交付金の増などにより基金積立金が増加した。

今後の国民健康保険特別会計の事業運営にあたっては、特定健康診査や特定保健指導などにより市民の健康づくりに努め、医療費適正化を推進するとともに、被保険者間の負担の公平性を確保する観点から国民健康保険税の収納対策を更に強化し、財政運営の健全性を確保することが必要である。

平成30年度に施行が予定されている新しい国民健康保険制度への円滑な移行に向けて、本市の現状と課題を確認し、関係機関との連携を図りながら、引き続き安定的な財政運営や効率的な事業運営を望むものである。



## 後期高齢者医療特別会計

平成28年度の後期高齢者医療特別会計は、予算現額1,497,863,000円に対し、歳入決算額1,497,055,371円（執行率99.9%）、歳出決算額1,493,191,551円（執行率99.7%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は3,863,820円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,150,583,230円、繰入金340,982,241円で、歳入全体の収入率は99.5%である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金1,483,366,745円である。

### 歳入款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	28		27		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,150,583,230	76.9	1,135,277,150	76.9	15,306,080	1.3
2 繰入金	340,982,241	22.8	336,277,736	22.8	4,704,505	1.4
3 繰越金	4,775,860	0.3	4,277,790	0.3	498,070	11.6
4 諸収入	714,040	0.0	457,300	0.0	256,740	56.1
計	1,497,055,371	100.0	1,476,289,976	100.0	20,765,395	1.4

### 歳出款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	28		27		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	9,188,366	0.6	8,730,804	0.6	457,562	5.2
2 後期高齢者広域連合納付金	1,483,366,745	99.3	1,462,367,412	99.4	20,999,333	1.4
3 諸支出金	636,440	0.0	415,900	0.0	220,540	53.0
4 予備費	0	-	0	-	0	-
計	1,493,191,551	100.0	1,471,514,116	100.0	21,677,435	1.5

## 介護保険特別会計

平成28年度の介護保険特別会計は、予算現額9,139,600,000円に対し、歳入決算額8,974,792,984円（執行率98.2%）、歳出決算額8,664,367,203円（執行率94.8%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は310,425,781円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,348,089,594円、国庫支出金2,138,752,040円、介護保険料1,914,644,810円などで、歳入全体の収入率は99.7%である。

また、主な歳出は、保険給付費8,295,397,075円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費がその多くを占めている。

### 歳入款別決算状況調

(単位:円・%)

年 度 款 別	28		27		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 介護保険料	1,914,644,810	21.3	1,854,188,220	21.4	60,456,590	3.3
2 国庫支出金	2,138,752,040	23.8	2,004,143,333	23.2	134,608,707	6.7
3 道支出金	1,270,969,626	14.2	1,247,659,341	14.4	23,310,285	1.9
4 支払基金交付金	2,348,089,594	26.2	2,282,801,926	26.4	65,287,668	2.9
5 繰入金	1,181,852,565	13.2	1,160,838,718	13.4	21,013,847	1.8
6 繰越金	116,293,639	1.3	92,076,667	1.1	24,216,972	26.3
7 諸収入	4,179,241	0.0	2,845,587	0.0	1,333,654	46.9
8 財産収入	11,469	0.0	22,615	0.0	△11,146	△49.3
計	8,974,792,984	100.0	8,644,576,407	100.0	330,216,577	3.8

### 歳出款別決算状況調

(単位:円・%)

年 度 款 別	28		27		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 総務費	98,318,143	1.1	97,997,288	1.1	320,855	0.3
2 保険給付費	8,295,397,075	95.7	8,159,185,551	95.7	136,211,524	1.7
3 地域支援事業費	131,652,503	1.5	126,959,010	1.5	4,693,493	3.7
4 諸支出金	83,043,482	1.0	54,135,304	0.6	28,908,178	53.4
5 基金積立金	55,956,000	0.6	90,005,615	1.1	△34,049,615	△37.8
6 予備費	0	-	0	-	0	-
計	8,664,367,203	100.0	8,528,282,768	100.0	136,084,435	1.6

## 基本財産基金運用特別会計

平成28年度の基本財産基金運用特別会計は、予算現額204,000,000円に対し、歳入決算額201,808,781円（執行率98.9%）、歳出決算額200,554,043円（執行率98.3%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,254,738円の黒字決算となった。

主な歳入は、繰入金198,775,000円で、歳入全体の収入率は100%である。

また、歳出については、基本財産基金費である。

### 歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	28		27		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	2,014,064	1.0	1,620,266	0.2	393,798	24.3
2 繰入金	198,775,000	98.5	975,610,000	99.7	△776,835,000	△79.6
3 繰越金	1,019,717	0.5	1,013,986	0.1	5,731	0.6
計	201,808,781	100.0	978,244,252	100.0	△776,435,471	△79.4

### 歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	28		27		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 基本財産基金費	200,554,043	100.0	977,224,535	100.0	△776,670,492	△79.5
2 予備費	0	-	0	-	0	-
計	200,554,043	100.0	977,224,535	100.0	△776,670,492	△79.5

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書



## 各会計実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることが認められた。

## 財産に関する調書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

## 各基金の運用状況に関する調書

### 1 土地開発基金

平成28年度の運用状況は、増加48,968,853円（積立金31,547円、土地の売却分48,937,306円）と減少44,844,063円（土地の減少分）である。

この結果、平成28年度末残高は892,862,472円で、平成27年度末残高に比較して4,124,790円増加している。

### 土地開発基金運用状況

(単位：円)

運用区分	平成27年度末 残高	平成28年度中の増減及び運用				平成28年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	408,406,282	31,547		48,937,306		457,375,135
土地 (取得価格)	480,331,400			△44,844,063		435,487,337
運用金						
計	888,737,682	31,547		4,093,243	0	892,862,472

## 2 基本財産基金

平成28年度の運用状況は、増加33,692,781円（積立金2,136,781円、運用金償還元利31,556,000円）と減少29,200,000円（運用金）である。

この結果、平成28年度末残高は3,259,477,450円で、平成27年度末残高に比較して4,492,781円増加している。

### 基本財産基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	平成27年度末 残高	平成28年度中の増減及び運用				平成28年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	296,701,739	2,136,781			31,556,000	330,394,520
土地 (取得価格)	1,459,482,930					1,459,482,930
運用金	1,498,800,000				△29,200,000	1,469,600,000
計	3,254,984,669	2,136,781			2,356,000	3,259,477,450

# 平成28年度各会計歳入歳出決算審査資料

## 目 次

資料1	平成28年度各会計歳入歳出決算総括表	46
資料2	一般会計款別歳入一覧表	48
資料3	一般会計款別歳出一覧表	50
資料4	一般会計款別歳入年度比較表	52
資料5	一般会計款別歳出年度比較表	54
資料6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	56
資料7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
資料8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	60
資料9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	62
資料10	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	64
資料11	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	66
資料12	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	68
資料13	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	70



## 平成28年度各会計

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	
			収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計		48,846,863,000	46,381,480,897	95.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,833,914,000	15,300,801,851	96.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,497,863,000	1,497,055,371	99.9
	介 護 保 険	9,139,600,000	8,974,792,984	98.2
	基 本 財 産 基 金 運 用	204,000,000	201,808,781	98.9
合 計		75,522,240,000	72,355,939,884	95.8

# 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出総額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰越すべき財源(D)	実質収支額 (C) - (D)
支出済額 (B)	執行率			
45,936,932,501	94.0	444,548,396	17,960,000	426,588,396
14,978,462,046	94.6	322,339,805	0	322,339,805
1,493,191,551	99.7	3,863,820	0	3,863,820
8,664,367,203	94.8	310,425,781	0	310,425,781
200,554,043	98.3	1,254,738	0	1,254,738
71,273,507,344	94.4	1,082,432,540	17,960,000	1,064,472,540

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	12,064,000,000	114,000,000	0	12,178,000,000	24.9
2 地 方 譲 与 税	371,000,000	0	0	371,000,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	17,000,000	0	0	17,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	58,000,000	0	0	58,000,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000,000	0	0	38,000,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,210,000,000	0	0	2,210,000,000	4.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000,000	0	0	57,000,000	0.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	64,000,000	3,206,000	0	67,206,000	0.1
11 地 方 交 付 税	10,270,000,000	△ 161,761,000	0	10,108,239,000	20.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	229,923,000	0	0	229,923,000	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	828,928,000	△ 5,939,000	0	822,989,000	1.7
15 国 庫 支 出 金	8,688,804,000	639,846,000	229,322,000	9,557,972,000	19.6
16 道 支 出 金	3,045,567,000	707,788,000	0	3,753,355,000	7.7
17 財 産 収 入	69,471,000	68,063,000	0	137,534,000	0.3
18 寄 附 金	56,800,000	4,872,000	0	61,672,000	0.1
19 繰 入 金	1,394,330,000	△ 168,000,000	0	1,226,330,000	2.5
20 繰 越 金	100,000,000	578,238,000	44,635,000	722,873,000	1.5
21 諸 収 入	1,772,576,000	79,047,000	0	1,851,623,000	3.8
22 市 債	5,091,300,000	109,946,000	153,600,000	5,354,846,000	11.0
歳 入 合 計	46,450,000,000	1,969,306,000	427,557,000	48,846,863,000	100.0

# 歳入一覽表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	執行率	収入率		
12,560,243,599	26.8	12,213,711,593	26.3	100.3	97.2	28,924,205	319,131,390
382,716,000	0.8	382,716,000	0.8	103.2	100.0	0	0
12,773,000	0.0	12,773,000	0.0	75.1	100.0	0	0
23,690,000	0.1	23,690,000	0.1	40.8	100.0	0	0
14,251,000	0.0	14,251,000	0.0	37.5	100.0	0	0
2,019,337,000	4.3	2,019,337,000	4.4	91.4	100.0	0	0
64,948,000	0.1	64,948,000	0.1	113.9	100.0	0	0
0	-	0	-	0.0	-	0	0
321,000	0.0	321,000	0.0	107.0	100.0	0	0
67,206,000	0.1	67,206,000	0.1	100.0	100.0	0	0
9,990,725,000	21.3	9,990,725,000	21.5	98.8	100.0	0	0
20,240,000	0.0	20,240,000	0.0	88.0	100.0	0	0
267,945,398	0.6	238,057,427	0.5	103.5	88.8	1,622,013	28,265,958
810,269,526	1.7	792,120,447	1.7	96.2	97.8	10,775	18,138,304
8,599,839,169	18.4	8,599,839,169	18.5	90.0	100.0	0	0
3,320,604,691	7.1	3,320,604,691	7.2	88.5	100.0	0	0
142,626,601	0.3	138,568,817	0.3	100.8	97.2	0	4,057,784
53,896,417	0.1	53,896,417	0.1	87.4	100.0	0	0
1,224,330,000	2.6	1,224,330,000	2.6	99.8	100.0	0	0
722,873,063	1.5	722,873,063	1.6	100.0	100.0	0	0
1,816,657,725	3.9	1,732,926,273	3.7	93.6	95.4	2,932,510	80,798,942
4,748,346,000	10.1	4,748,346,000	10.2	88.7	100.0	0	0
46,863,839,189	100.0	46,381,480,897	100.0	95.0	99.0	33,489,503	450,392,378

(注) 還付未済額 1,523,589円

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現				計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	
1 議 会 費	240,079,000	1,186,000	0	0	241,265,000
2 総 務 費	7,378,604,000	433,887,000	49,508,000	1,000,000	7,862,999,000
3 民 生 費	13,898,728,000	1,013,018,000	0	0	14,911,746,000
4 衛 生 費	2,372,470,000	45,065,000	2,919,000	0	2,420,454,000
5 労 働 費	42,616,000	0	43,245,000	0	85,861,000
6 農 林 水 産 業 費	1,276,639,000	454,424,000	15,060,000	0	1,746,123,000
7 商 工 費	1,650,420,000	96,592,000	6,973,000	0	1,753,985,000
8 土 木 費	4,894,354,000	33,187,000	203,936,000	0	5,131,477,000
9 消 防 費	253,472,000	1,000,000	0	0	254,472,000
10 教 育 費	4,546,059,000	△ 76,466,000	105,916,000	0	4,575,509,000
11 公 債 費	4,348,221,000	23,578,000	0	0	4,371,799,000
12 諸 支 出 金	5,498,338,000	△ 56,165,000	0	0	5,442,173,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 1,000,000	49,000,000
歳 出 合 計	46,450,000,000	1,969,306,000	427,557,000	0	48,846,863,000

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

額	支 出 濟 額			翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
0.5	239,968,458	0.5	99.5	0	1,296,542	0.1
16.1	7,666,184,551	16.7	97.5	12,196,000	184,618,449	12.9
30.5	14,255,812,726	31.0	95.6	206,317,000	449,616,274	31.4
5.0	2,380,276,709	5.2	98.3	0	40,177,291	2.8
0.2	82,367,294	0.2	95.9	0	3,493,706	0.2
3.6	1,240,346,922	2.7	71.0	457,775,000	48,001,078	3.3
3.6	1,518,596,579	3.3	86.6	89,650,000	145,738,421	10.2
10.5	4,205,934,477	9.2	82.0	668,418,000	257,124,523	17.9
0.5	248,020,711	0.5	97.5	0	6,451,289	0.5
9.4	4,375,289,398	9.5	95.6	42,131,000	158,088,602	11.0
9.0	4,367,539,379	9.5	99.9	0	4,259,621	0.3
11.1	5,356,595,297	11.7	98.4	0	85,577,703	6.0
0.1	0	-	0.0	0	49,000,000	3.4
100.0	45,936,932,501	100.0	94.0	1,476,487,000	1,433,443,499	100.0

## 資料 4

## 一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	歳 入 決 算 額		
	年 度	28	27	26
1	市 税	12,213,711,593	12,093,943,726	12,307,009,873
2	地 方 譲 与 税	382,716,000	385,987,006	368,955,005
3	利 子 割 交 付 金	12,773,000	20,039,000	26,166,000
4	配 当 割 交 付 金	23,690,000	40,093,000	54,341,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,251,000	33,387,000	28,962,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	2,019,337,000	2,227,062,000	1,283,078,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,948,000	58,288,000	45,540,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0	0
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	321,000	304,000	316,000
10	地 方 特 例 交 付 金	67,206,000	62,116,000	60,576,000
11	地 方 交 付 税	9,990,725,000	10,295,246,000	10,461,294,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,240,000	20,746,000	19,766,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	238,057,427	313,661,789	340,352,816
14	使 用 料 及 び 手 数 料	792,120,447	808,992,446	807,607,785
15	国 庫 支 出 金	8,599,839,169	8,344,132,145	8,308,282,822
16	道 支 出 金	3,320,604,691	2,953,226,270	2,334,749,985
17	財 産 収 入	138,568,817	198,380,509	108,455,904
18	寄 附 金	53,896,417	34,099,796	9,929,015
19	繰 入 金	1,224,330,000	1,325,674,000	928,042,000
20	繰 越 金	722,873,063	667,280,356	740,174,964
21	諸 収 入	1,732,926,273	1,569,613,836	1,643,148,863
22	市 債	4,748,346,000	5,845,109,000	5,195,734,000
	歳 入 合 計	46,381,480,897	47,297,381,879	45,072,482,032

# 歳入年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			26年度を100 としたすう勢	
28	27	26	28	27	26	28	27	26	28	27
26.3	25.6	27.3	100.3	100.3	100.6	97.2	96.8	96.1	99	98
0.8	0.8	0.8	103.2	106.9	96.8	100.0	100.0	100.0	104	105
0.0	0.0	0.1	75.1	83.5	81.8	100.0	100.0	100.0	49	77
0.1	0.1	0.1	40.8	125.3	271.7	100.0	100.0	100.0	44	74
0.0	0.1	0.1	37.5	87.9	934.3	100.0	100.0	100.0	49	115
4.4	4.7	2.8	91.4	107.1	102.6	100.0	100.0	100.0	157	174
0.1	0.1	0.1	113.9	121.4	94.9	100.0	100.0	100.0	143	128
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	107.0	101.3	105.3	100.0	100.0	100.0	102	96
0.1	0.1	0.1	100.0	103.5	99.3	100.0	100.0	100.0	111	103
21.5	21.8	23.2	98.8	100.4	100.6	100.0	100.0	100.0	96	98
0.0	0.0	0.0	88.0	103.7	94.1	100.0	100.0	100.0	102	105
0.5	0.7	0.8	103.5	102.7	102.4	88.8	89.6	89.3	70	92
1.7	1.7	1.8	96.2	98.6	98.2	97.8	97.6	97.3	98	100
18.5	17.6	18.4	90.0	94.5	95.9	100.0	100.0	100.0	104	100
7.2	6.2	5.2	88.5	96.5	85.8	100.0	100.0	100.0	142	126
0.3	0.4	0.2	100.8	100.2	99.2	97.2	98.0	96.5	128	183
0.1	0.1	0.0	87.4	97.5	118.8	100.0	100.0	100.0	543	343
2.6	2.8	2.1	99.8	83.5	92.6	100.0	100.0	100.0	132	143
1.6	1.4	1.6	100.0	114.5	100.0	100.0	100.0	100.0	98	90
3.7	3.3	3.6	93.6	96.7	99.3	95.4	95.6	95.5	105	96
10.2	12.4	11.5	88.7	95.8	91.8	100.0	100.0	100.0	91	112
100.0	100.0	100.0	95.0	98.3	97.6	99.0	98.9	98.6	103	105



## 一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	歳 出 決 算 額		
	年 度	28	27	26
1 議 会 費		239,968,458	260,979,723	248,195,555
2 総 務 費		7,666,184,551	7,965,624,102	8,252,490,993
3 民 生 費		14,255,812,726	12,841,507,328	11,837,271,244
4 衛 生 費		2,380,276,709	2,320,602,421	2,290,191,545
5 労 働 費		82,367,294	83,117,296	77,086,965
6 農 林 水 産 業 費		1,240,346,922	717,150,206	328,783,387
7 商 工 費		1,518,596,579	1,782,416,200	1,434,033,037
8 土 木 費		4,205,934,477	4,521,879,186	4,627,172,027
9 消 防 費		248,020,711	280,229,678	223,414,761
10 教 育 費		4,375,289,398	5,420,274,487	5,180,736,878
11 公 債 費		4,367,539,379	4,247,802,344	4,666,012,597
12 諸 支 出 金		5,356,595,297	6,132,925,845	5,239,812,687
13 予 備 費		0	0	0
歳 出 合 計		45,936,932,501	46,574,508,816	44,405,201,676

# 歳出年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			26年度を100 としたすう勢	
28	27	26	28	27	26	28	27
0.5	0.6	0.6	99.5	98.9	99.1	97	105
16.7	17.1	18.6	97.5	97.9	97.9	93	97
31.0	27.6	26.7	95.6	97.9	98.2	120	108
5.2	5.0	5.2	98.3	97.5	97.8	104	101
0.2	0.2	0.2	95.9	64.1	57.1	107	108
2.7	1.5	0.7	71.0	85.5	51.6	377	218
3.3	3.8	3.2	86.6	96.1	79.7	106	124
9.2	9.7	10.4	82.0	91.2	94.0	91	98
0.5	0.6	0.5	97.5	98.5	99.4	111	125
9.5	11.6	11.7	95.6	96.2	97.0	84	105
9.5	9.1	10.5	99.9	99.9	99.9	94	91
11.7	13.2	11.8	98.4	98.7	98.8	102	117
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	94.0	96.8	96.2	103	105

## 資料 6

歳 入

## 国民健康保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額 繰越当	計	構成比率
1 国民健康保険税	2,304,631,000	0	0	2,304,631,000	14.6
2 国庫支出金	3,257,801,000	0	0	3,257,801,000	20.6
3 療養給付費等 交付金	422,283,000	0	0	422,283,000	2.7
4 前期高齢者 交付金	3,927,669,000	0	0	3,927,669,000	24.8
5 道支出金	650,744,000	0	0	650,744,000	4.1
6 共同事業交付金	3,604,263,000	0	0	3,604,263,000	22.8
7 財産収入	70,000	0	0	70,000	0.0
8 繰入金	1,174,537,000	0	0	1,174,537,000	7.4
9 繰越金	1,000	425,914,000	0	425,915,000	2.7
10 諸収入	66,001,000	0	0	66,001,000	0.4
歳入合計	15,408,000,000	425,914,000	0	15,833,914,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	78,332,000	0	0	0
2 保険給付費	9,840,535,000	0	0	0
3 後期高齢者 支援金等	1,506,612,000	0	0	0
4 前期高齢者 納付金等	997,000	105,000	0	0
5 老人保健拠出金	184,000	0	0	0
6 介護納付金	519,263,000	0	0	0
7 共同事業拠出金	3,309,375,000	0	0	0
8 保健事業費	131,563,000	0	0	0
9 基金積立金	70,000	348,051,000	0	0
10 諸支出金	11,069,000	77,758,000	0	0
11 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	15,408,000,000	425,914,000	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,719,891,518	17.2	2,235,327,085	14.6	97.0	82.2	25,445,130	459,962,403
3,227,842,274	20.4	3,227,842,274	21.1	99.1	100.0	0	0
331,300,516	2.1	331,300,516	2.2	78.5	100.0	0	0
3,929,812,956	24.9	3,929,812,956	25.7	100.1	100.0	0	0
670,762,503	4.2	670,762,503	4.4	103.1	100.0	0	0
3,238,924,436	20.5	3,238,924,436	21.2	89.9	100.0	0	0
13,622	0.0	13,622	0.0	19.5	100.0	0	0
1,170,156,491	7.4	1,170,156,491	7.6	99.6	100.0	0	0
425,914,551	2.7	425,914,551	2.8	100.0	100.0	0	0
78,285,065	0.5	70,747,417	0.5	107.2	90.4	0	7,537,648
15,792,903,932	100.0	15,300,801,851	100.0	96.6	96.9	25,445,130	467,500,051

(注) 還付未済額 843,100円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
78,332,000	0.5	69,935,015	0.5	89.3	0	8,396,985	1.0
9,840,535,000	62.1	9,207,288,594	61.5	93.6	0	633,246,406	74.0
1,506,612,000	9.5	1,499,328,890	10.0	99.5	0	7,283,110	0.9
1,102,000	0.0	1,101,269	0.0	99.9	0	731	0.0
184,000	0.0	43,626	0.0	23.7	0	140,374	0.0
519,263,000	3.3	516,054,418	3.4	99.4	0	3,208,582	0.4
3,309,375,000	20.9	3,128,703,912	20.9	94.5	0	180,671,088	21.1
131,563,000	0.8	123,700,920	0.8	94.0	0	7,862,080	0.9
348,121,000	2.2	348,065,689	2.3	100.0	0	55,311	0.0
88,827,000	0.6	84,239,713	0.6	94.8	0	4,587,287	0.5
10,000,000	0.1	0	-	0.0	0	10,000,000	1.2
15,833,914,000	100.0	14,978,462,046	100.0	94.6	0	855,451,954	100.0

## 資料 7

## 歳 入

## 国民健康保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		28	27	26	28	27	26
1	国民健康保険税	2,235,327,085	2,352,285,006	2,452,140,816	14.6	14.9	17.8
2	国庫支出金	3,227,842,274	3,491,471,136	3,205,449,045	21.1	22.1	23.3
3	療養給付費等 交付金	331,300,516	583,806,979	719,976,308	2.2	3.7	5.2
4	前期高齢者 交付金	3,929,812,956	3,364,584,283	3,330,043,462	25.7	21.3	24.2
5	道支出金	670,762,503	698,943,853	664,523,177	4.4	4.4	4.8
6	共同事業交付金	3,238,924,436	3,530,985,327	1,535,834,864	21.2	22.3	11.2
7	財産収入	13,622	113,154	219,820	0.0	0.0	0.0
8	繰入金	1,170,156,491	1,308,338,391	1,322,004,506	7.6	8.3	9.6
9	繰越金	425,914,551	393,674,328	442,277,779	2.8	2.5	3.2
10	諸収入	70,747,417	79,195,698	76,378,179	0.5	0.5	0.6
	歳入合計	15,300,801,851	15,803,398,155	13,748,847,956	100.0	100.0	100.0

## 歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		28	27	26
1	総務費	69,935,015	68,872,570	68,990,894
2	保険給付費	9,207,288,594	9,574,946,434	9,113,389,746
3	後期高齢者支援金等	1,499,328,890	1,572,758,918	1,595,918,626
4	前期高齢者納付金等	1,101,269	1,085,461	1,262,624
5	老人保健拠出金	43,626	55,524	55,524
6	介護納付金	516,054,418	585,627,244	677,739,994
7	共同事業拠出金	3,128,703,912	3,220,552,708	1,504,333,716
8	保健事業費	123,700,920	122,007,548	115,724,403
9	基金積立金	348,065,689	169,605,000	175,379,000
10	諸支出金	84,239,713	61,972,197	102,379,101
11	予備費	0	0	0
	歳出合計	14,978,462,046	15,377,483,604	13,355,173,628

# 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			26年度を100としたすう勢	
28	27	26	28	27	26	28	27
97.0	98.3	102.5	82.2	80.6	78.2	91	96
99.1	103.2	95.5	100.0	100.0	100.0	101	109
78.5	87.3	93.7	100.0	100.0	100.0	46	81
100.1	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0	118	101
103.1	108.0	90.4	100.0	100.0	100.0	101	105
89.9	98.2	100.0	100.0	100.0	100.0	211	230
19.5	99.3	99.9	100.0	100.0	100.0	6	51
99.6	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	89	99
100.0	193.9	145.5	100.0	100.0	100.0	96	89
107.2	140.2	162.4	90.4	97.7	98.7	93	104
96.6	101.2	99.6	96.9	96.5	95.3	111	115

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			26年度を100としたすう勢	
28	27	26	28	27	26	28	27
0.5	0.4	0.5	89.3	88.8	88.6	101	100
61.5	62.3	68.2	93.6	98.5	96.9	101	105
10.0	10.2	11.9	99.5	100.0	100.0	94	99
0.0	0.0	0.0	99.9	99.7	89.2	87	86
0.0	0.0	0.0	23.7	30.2	30.2	79	100
3.4	3.8	5.1	99.4	96.1	100.0	76	86
20.9	20.9	11.3	94.5	98.6	92.4	208	214
0.8	0.8	0.9	94.0	98.2	94.0	107	105
2.3	1.1	1.3	100.0	100.0	100.0	198	97
0.6	0.4	0.8	94.8	90.7	96.9	82	61
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	94.6	98.4	96.7	112	115

## 資料 8

## 歳 入

## 後期高齢者医療特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財 源 当 額	計	構成比率
1 後期高齢者 医療保険料	1,117,877,000	31,299,000	0	1,149,176,000	76.7
2 繰入金	359,373,000	△17,211,000	0	342,162,000	22.8
3 繰越金	1,000	4,775,000	0	4,776,000	0.3
4 諸収入	1,749,000	0	0	1,749,000	0.1
歳入合計	1,479,000,000	18,863,000	0	1,497,863,000	100.0

## 歳 出

区分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	10,170,000	0	0	0
2 後期高齢者 広域連合納付金	1,466,884,000	18,863,000	0	0
3 諸支出金	1,746,000	0	0	0
4 予備費	200,000	0	0	0
歳出合計	1,479,000,000	18,863,000	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,158,498,170	77.0	1,150,583,230	76.9	100.1	99.3	1,018,300	7,145,240
340,982,241	22.7	340,982,241	22.8	99.7	100.0	0	0
4,775,860	0.3	4,775,860	0.3	100.0	100.0	0	0
714,040	0.0	714,040	0.0	40.8	100.0	0	0
1,504,970,311	100.0	1,497,055,371	100.0	99.9	99.5	1,018,300	7,145,240

(注) 還付未済額 248,600円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
10,170,000	0.7	9,188,366	0.6	90.3	0	981,634	21.0
1,485,747,000	99.2	1,483,366,745	99.3	99.8	0	2,380,255	51.0
1,746,000	0.1	636,440	0.0	36.5	0	1,109,560	23.8
200,000	0.0	0	-	0.0	0	200,000	4.3
1,497,863,000	100.0	1,493,191,551	100.0	99.7	0	4,671,449	100.0



## 資料 9

## 歳 入

## 後期高齢者医療特別会計

款別	区分	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	年度	28	27	26	28	27	26
1	後期高齢者 医療保険料	1,150,583,230	1,135,277,150	1,155,218,450	76.9	76.9	78.1
2	繰入金	340,982,241	336,277,736	317,057,240	22.8	22.8	21.4
3	繰越金	4,775,860	4,277,790	3,830,900	0.3	0.3	0.3
4	諸収入	714,040	457,300	2,765,700	0.0	0.0	0.2
	歳入合計	1,497,055,371	1,476,289,976	1,478,872,290	100.0	100.0	100.0

## 歳 出

款別	区分	歳 出 決 算 額		
	年度	28	27	26
1	総務費	9,188,366	8,730,804	9,442,737
2	後期高齢者 広域連合納付金	1,483,366,745	1,462,367,412	1,463,608,063
3	諸支出金	636,440	415,900	1,543,700
4	予備費	0	0	0
	歳出合計	1,493,191,551	1,471,514,116	1,474,594,500

# 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			26年度を100としたすう勢	
28	27	26	28	27	26	28	27
100.1	94.1	94.1	99.3	99.0	98.8	100	98
99.7	98.1	95.4	100.0	100.0	100.0	108	106
100.0	427,779.0	383,090.0	100.0	100.0	100.0	125	112
40.8	18.4	141.7	100.0	100.0	100.0	26	17
99.9	95.1	94.7	99.5	99.3	99.1	101	100

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			26年度を100としたすう勢	
28	27	26	28	27	26	28	27
0.6	0.6	0.6	90.3	88.4	86.3	97	92
99.3	99.4	99.3	99.8	95.0	94.5	101	100
0.0	0.0	0.1	36.5	16.7	79.2	41	27
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	99.7	94.8	94.4	101	100

## 資料 10

## 歳 入

## 介護保険特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額 充 当 額	計	構成比率
1 介護保険料	1,924,736,000	0	0	1,924,736,000	21.1
2 国庫支出金	2,080,879,000	0	0	2,080,879,000	22.8
3 道支出金	1,305,797,000	0	0	1,305,797,000	14.3
4 支払基金交付金	2,451,086,000	7,308,000	0	2,458,394,000	26.9
5 繰入金	1,252,762,000	0	0	1,252,762,000	13.7
6 繰越金	1,000	116,292,000	0	116,293,000	1.3
7 諸収入	703,000	0	0	703,000	0.0
8 財産収入	36,000	0	0	36,000	0.0
歳入合計	9,016,000,000	123,600,000	0	9,139,600,000	100.0

## 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	110,624,000	0	0	0
2 保険給付費	8,727,835,000	0	0	0
3 地域支援費 事業費	145,588,000	0	0	0
4 諸支出金	2,923,000	86,674,000	0	2,349,320
5 基金積立金	19,030,000	36,926,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	△ 2,349,320
歳出合計	9,016,000,000	123,600,000	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	構成比率	金額	構成比率	執行率	収入率		
1,943,739,020	21.6	1,914,644,810	21.3	99.5	98.5	5,405,680	24,006,430
2,138,752,040	23.8	2,138,752,040	23.8	102.8	100.0	0	0
1,270,969,626	14.1	1,270,969,626	14.2	97.3	100.0	0	0
2,348,089,594	26.1	2,348,089,594	26.2	95.5	100.0	0	0
1,181,852,565	13.1	1,181,852,565	13.2	94.3	100.0	0	0
116,293,639	1.3	116,293,639	1.3	100.0	100.0	0	0
4,341,941	0.0	4,179,241	0.0	594.5	96.3	0	162,700
11,469	0.0	11,469	0.0	31.9	100.0	0	0
9,004,049,894	100.0	8,974,792,984	100.0	98.2	99.7	5,405,680	24,169,130

(注) 還付未済額 317,900円

(単位：円・%)

額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
計	構成比率	金額	構成比率	執行率		金額	構成比率
110,624,000	1.2	98,318,143	1.1	88.9	0	12,305,857	2.6
8,727,835,000	95.5	8,295,397,075	95.7	95.0	0	432,437,925	91.0
145,588,000	1.6	131,652,503	1.5	90.4	0	13,935,497	2.9
91,946,320	1.0	83,043,482	1.0	90.3	0	8,902,838	1.9
55,956,000	0.6	55,956,000	0.6	100.0	0	0	-
7,650,680	0.1	0	-	0.0	0	7,650,680	1.6
9,139,600,000	100.0	8,664,367,203	100.0	94.8	0	475,232,797	100.0

資料 11

歳 入

## 介護保険特別会計

区分 年度 款 別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	28	27	26	28	27	26
1 介護保険料	1,914,644,810	1,854,188,220	1,592,321,430	21.3	21.4	18.9
2 国庫支出金	2,138,752,040	2,004,143,333	1,940,841,813	23.8	23.2	23.0
3 道支出金	1,270,969,626	1,247,659,341	1,296,262,659	14.2	14.4	15.4
4 支払基金 交付金	2,348,089,594	2,282,801,926	2,330,421,734	26.2	26.4	27.6
5 繰入金	1,181,852,565	1,160,838,718	1,220,328,095	13.2	13.4	14.5
6 繰越金	116,293,639	92,076,667	51,048,545	1.3	1.1	0.6
7 諸収入	4,179,241	2,845,587	1,947,946	0.0	0.0	0.0
8 財産収入	11,469	22,615	14,931	0.0	0.0	0.0
歳入合計	8,974,792,984	8,644,576,407	8,433,187,153	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款 別	歳 出 決 算 額		
	28	27	26
1 総務費	98,318,143	97,997,288	91,465,399
2 保険給付費	8,295,397,075	8,159,185,551	7,996,195,228
3 地域支援事業費	131,652,503	126,959,010	122,540,508
4 諸支出金	83,043,482	54,135,304	4,341,420
5 基金積立金	55,956,000	90,005,615	126,567,931
6 予備費	0	0	0
歳出合計	8,664,367,203	8,528,282,768	8,341,110,486

# 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			26年度を100としたすう勢	
28	27	26	28	27	26	28	27
99.5	97.5	100.5	98.5	98.2	97.9	120	116
102.8	98.8	100.2	100.0	100.0	100.0	110	103
97.3	97.3	99.8	100.0	100.0	100.0	98	96
95.5	95.5	98.1	100.0	100.0	100.0	101	98
94.3	95.4	94.8	100.0	100.0	100.0	97	95
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	228	180
594.5	250.7	189.7	96.3	90.4	87.5	215	146
31.9	98.3	74.7	100.0	100.0	100.0	77	151
98.2	97.0	98.8	99.7	99.6	99.6	106	103

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			26年度を100としたすう勢	
28	27	26	28	27	26	28	27
1.1	1.1	1.1	88.9	92.2	87.2	107	107
95.7	95.7	95.9	95.0	95.8	98.1	104	102
1.5	1.5	1.5	90.4	93.8	91.5	107	104
1.0	0.6	0.1	90.3	96.0	65.3	1,913	1,247
0.6	1.1	1.5	100.0	100.0	100.0	44	71
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	94.8	95.7	97.7	104	102

資料 12

歳 入

## 基本財産基金運用特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				構成比率
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計	
1 財産収入	969,000	0	0	969,000	0.5
2 繰入金	203,030,000	0	0	203,030,000	99.5
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0
歳入合計	204,000,000	0	0	204,000,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 基本財産基金費	203,500,000	0	0	0
2 予備費	500,000	0	0	0
歳出合計	204,000,000	0	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,014,064	1.0	2,014,064	1.0	207.8	100.0	0	0
198,775,000	98.5	198,775,000	98.5	97.9	100.0	0	0
1,019,717	0.5	1,019,717	0.5	101,971.7	100.0	0	0
201,808,781	100.0	201,808,781	100.0	98.9	100.0	0	0

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
203,500,000	99.8	200,554,043	100.0	98.6	0	2,945,957	85.5
500,000	0.2	0	-	0.0	0	500,000	14.5
204,000,000	100.0	200,554,043	100.0	98.3	0	3,445,957	100.0



資料 13

歳 入

## 基本財産基金運用特別会計

区分 年度 款別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	28	27	26	28	27	26
1 財産収入	2,014,064	1,620,266	2,155,405	1.0	0.2	0.6
2 繰入金	198,775,000	975,610,000	329,739,000	98.5	99.7	99.1
3 繰越金	1,019,717	1,013,986	826,204	0.5	0.1	0.2
歳入合計	201,808,781	978,244,252	332,720,609	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款別	歳 出 決 算 額		
	28	27	26
1 基本財産基金費	200,554,043	977,224,535	331,706,623
2 予備費	0	0	0
歳出合計	200,554,043	977,224,535	331,706,623

# 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			26年度を100としたすう勢	
28	27	26	28	27	26	28	27
207.8	105.6	101.0	100.0	100.0	100.0	93	75
97.9	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	60	296
101,971.7	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	123	123
98.9	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	61	294

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			26年度を100としたすう勢	
28	27	26	28	27	26	28	27
100.0	100.0	100.0	98.6	99.6	99.9	60	295
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	98.3	99.6	99.7	60	295